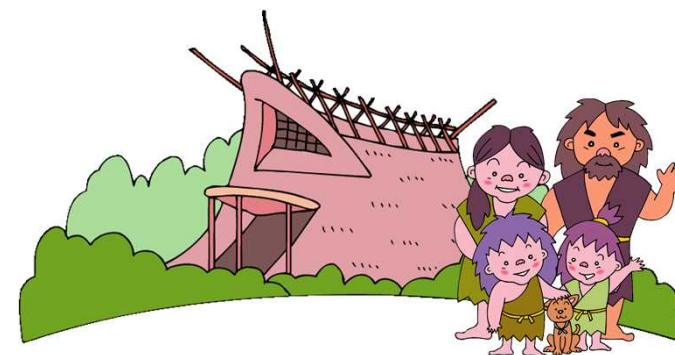




2021.12.27

# 播磨町における防災と福祉の連携促進事業 ～災害時の避難支援体制づくり～

報告・意見交換会





## なぜ、防災と福祉が連携・・・？ 近年頻発する豪雨災害における高齢者等への被害の集中

### ●平成30年7月豪雨

愛媛県、岡山県、広島県の死者数のうち、60歳以上の死者数の割合

→**約70%** (131人/199人) (高齢者の死者数/全体死者数)

(うち市区町村別死者数最大の倉敷市真備町における70歳以上の割合  
約80% (45人/51人))

### ●令和元年台風第19号

全体の死者数のうち、65歳以上の死者数の割合

→**約65%** (55人/84人)

### ●令和2年7月豪雨

全体の死者数のうち、65歳以上の死者数の割合

→**約79%** (63人/80人)

(うち熊本県 約85% (55人/65人))

注：本資料中に記載している死者数等の数値は、2020年12月24日に公表された「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」本文中に記載されているものであり、最新値とは異なる可能性があります。



# なぜ、防災と福祉が連携・・・？ 災害対策基本法の改正

## 災害対策基本法等の一部を改正する法律の概要

内閣府(防災担当)

### 趣旨

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

### 改正内容

令和3年5月10日公布  
令和3年5月20日施行

#### 1. 災害対策基本法の一部改正

##### ①災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

###### 1) 避難勧告・避難指示の一本化等

###### <課題>

本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災する者が多数発生。避難勧告と指示の違いも十分に理解されていない。

住民アンケート  
・避難勧告で避難すると回答した者：26.4%  
・避難指示で避難すると回答した者：40.0%

###### <対応>

避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から避難指示を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。



避難情報の報道イメージ（内閣府で撮影）

###### 2) 個別避難計画（※）の作成

###### <課題>

※ 避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画。

避難行動要支援者名簿（平成25年に作成義務化）は、約99%の市町村において作成されるなど、普及が進んだものの、いまだ災害により、多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題。

〔近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）が占める割合〕  
令和元年東日本台風：約65% 令和2年7月豪雨：約79%

###### <対応>

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化。

〔任意の原則として計画の作成が完了している市町村〕約10%  
〔任意の原則として一部の計画の作成が完了している市町村〕約57%

※併せて、マイナンバー法を改正し、名簿・計画の作成等に当たりマイナンバーに紐づく情報を活用



避難行動要支援者が災害時に避難する際のイメージ

## 個別避難計画作成の努力義務化



## 今までの振り返り 令和元年度まで

### 地域防災計画

#### 第4節 要配慮者の支援体制の実施状況

##### 1. 要配慮者支援体制に関する計画の現状

平成26年3月修正 播磨町避難行動要支援者避難支援計画

平成29年3月作成 播磨町避難行動要支援者避難支援計画(個別計画)策定・活用の手引き

##### 2. 避難行動要支援者名簿の作成・活用等

平成24年3月 播磨町避難行動要支援者避難支援計画の実施に係る個人情報の取扱要綱



避難行動要支援者避難支援計画策定数  
2自治会(石ヶ池、古田東) 29人

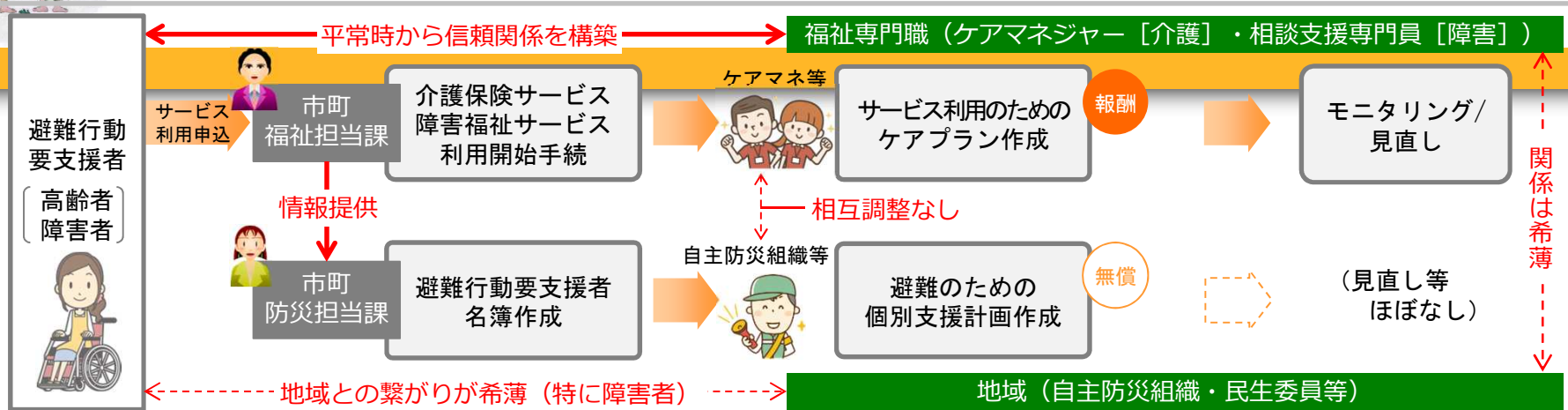


## 今までの振り返り 令和元年度まで

- 平成29年度** 兵庫県モデル事業実施に向けて研究会を3回実施
- 平成30年度** モデル地区（石ヶ池地区）を決定し、  
**兵庫県のモデル事業「防災と福祉の連携促進モデル事業（＝個別支援計画の作成）」を実施**  
障害者3名に個別支援計画を作成  
県下で篠山市と播磨町のみが実施
- 令和元年度** 引き続き、モデル地区（石ヶ池地区）で、  
兵庫県のモデル事業を実施  
高齢者2名障害者1名に個別支援計画を作成  
合同会社Roofにコーディネートを委託  
⇒町のモデル事業として実施し、水平展開へ…  
県下36市町で実施

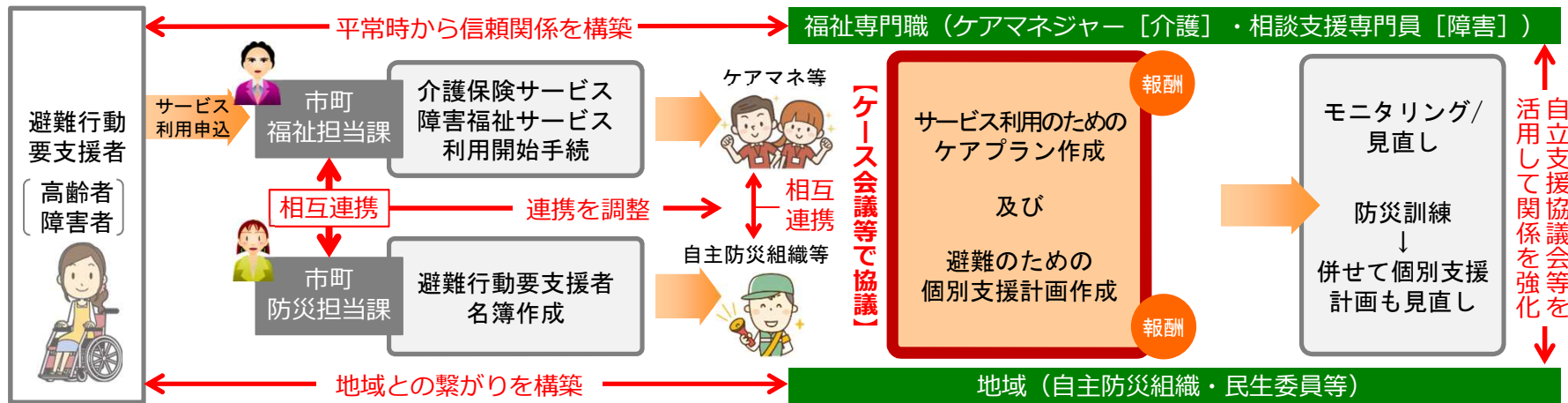
# 防災と福祉の連携促進モデル事業（県のモデル事業）

## 現行の仕組み



県条例上、個別支援計画の作成は自主防災組織等の役割と規定されているが、①地域（自主防災組織等）に福祉に精通した者が乏しい ②要支援者（特に障害者）と地域の接点が希薄化しているため、地域だけでは計画作成が難しい

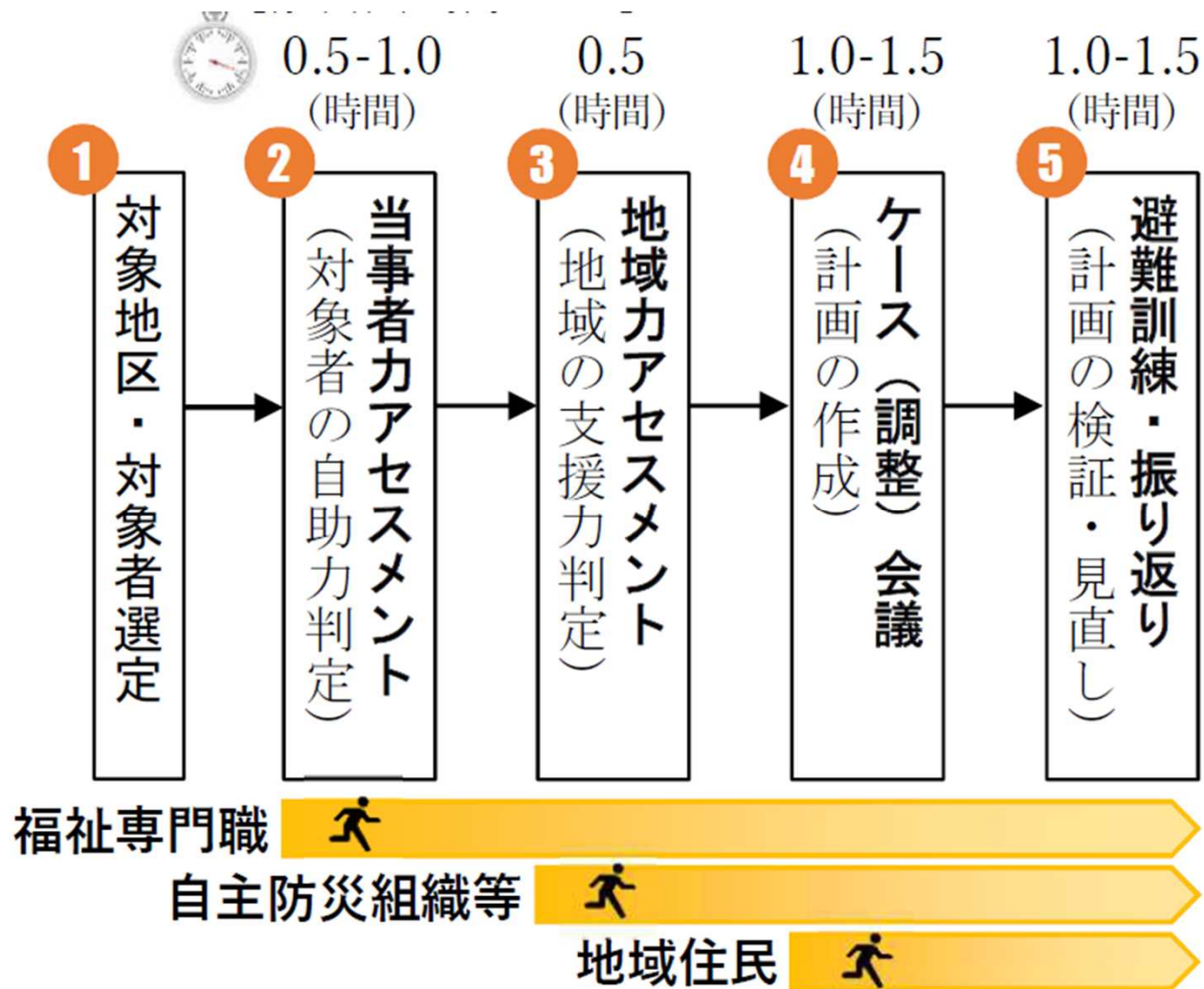
## モデル事業



福祉専門職による平常時のケアプラン作成に合わせて、自主防災組織等が福祉専門職の協力を得ながら個別支援計画を作成することで、平常時・災害時を連続的にとらえた実効性の高い包括的な支援が可能になる。



# 防災と福祉の連携促進モデル事業（県のモデル事業）



兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課作成資料から



## 今までの振り返り 令和元年度まで

モデル事業を終えて・・・

ケース会議参加者（地域住民）のことは

「この人（モデル事業対象者）の避難のことはわかった。わしはどうやって避難したらいいんや？」

⇒要支援者は1,000人以上  
モデル事業の方法では作成が進まない！

⇒地域のボトムアップが必要

計画を自主的に作れる仕組みが必要。





## 今までの振り返り 令和2年度～検討委員会

### 令和2年度

### 「播磨町防災と福祉の連携促進事業検討委員会」の設置

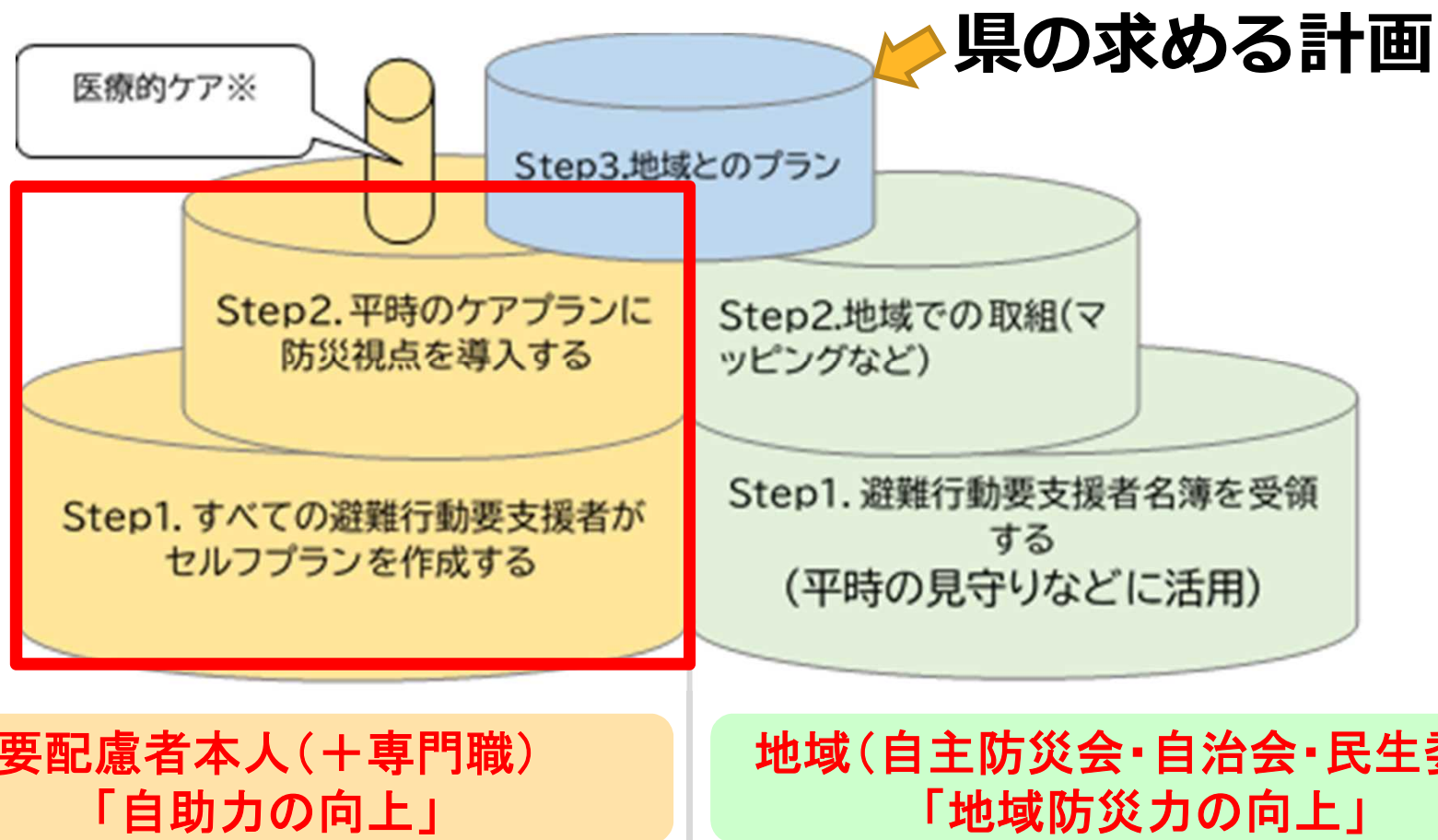
メンバー	木村 玲欧	兵庫県立大学 教授
	津村 道彦	古田東部自主防災会会長
	政本 和子	相談支援専門員 ライズアップ
	日高 由加	介護支援専門員 あえの里 弐番館
	吉川 俊行	民生委員・児童委員協議会副会長
オブザーバー	濱口 直哉	東播磨圏域コーディネータ

- 第1回 令和2年12月25日
- 第2回 令和3年2月17日
- 第3回 令和3年6月22日
- 第4回 令和4年1月21日 予定



## 播磨町の取組「防災と福祉の連携促進事業」 Harima-cho-model

『住民ひとりひとりの防災意識の向上』 & 『地域の防災力の向上』





## 播磨町の取組「防災と福祉の連携促進事業」 Harima-cho-model

### STEP①

### すべての避難行動要支援者がセルフプランシートを作成

令和3年6, 7月 要配慮者実態調査 実施  
調査票配布(民生委員による訪問、郵送)

調査票配布	7,577人
調査票回収	6,043人
避難行動要支援者	1,433人
うち同意者	1,313人

調査対象者:70歳以上、身体障害者手帳1,2級、療育手帳A判定、  
精神障害者保健福祉手帳1級、要介護認定3~5

3枚複写方式  
3枚目は本人控え

『避難行動要支援者名簿』  
の作成について  
(名簿登録のご案内)

策基本法に基づき、地震や洪水・高潮などの風水害が起こっ  
てが必要な方(=避難行動要支援者)の名簿を作成してい



## 播磨町の取組「防災と福祉の連携促進事業」 Harima-cho-model

### STEP② 平時のケアプランに防災視点を導入

#### 福祉専門職(ケアマネジャー、相談支援専門員)への協力依頼

- 避難行動要支援者登録同意書(セルフプランシート)記入への支援、更新時の支援
- 平時のケアプランへの災害時の項目の追加

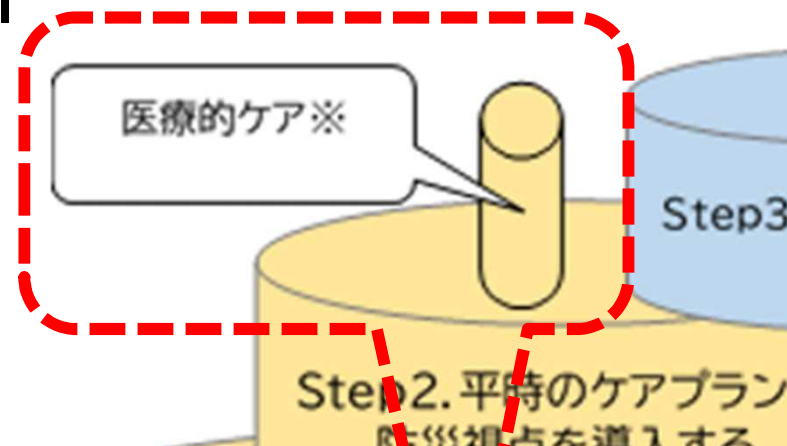
⇒要支援者自身の防災意識向上への支援をお願いしています。

- 令和3年5月19日 ケアマネジャーに協力依頼(@地域ネットワーク会議)
- 令和3年6月16日 相談支援専門員に協力依頼(@相談支援事業所連絡会)
- 令和3年10月14日 地域で考える防災講座 ~福祉専門職編~  
・播磨町での災害想定を知る



## 播磨町の取組「防災と福祉の連携促進事業」

### Harima-cho-model



名簿掲載者 約1,300人

行政等もサポートします

声かけしてもらえれば避難できる人  
付き添いしてもらえれば避難できる人 etc

地域の方々が中心となった支援

医療的なケアが必要な人  
寝たきりなどの人 etc

行政・福祉専門職が中心となった支援

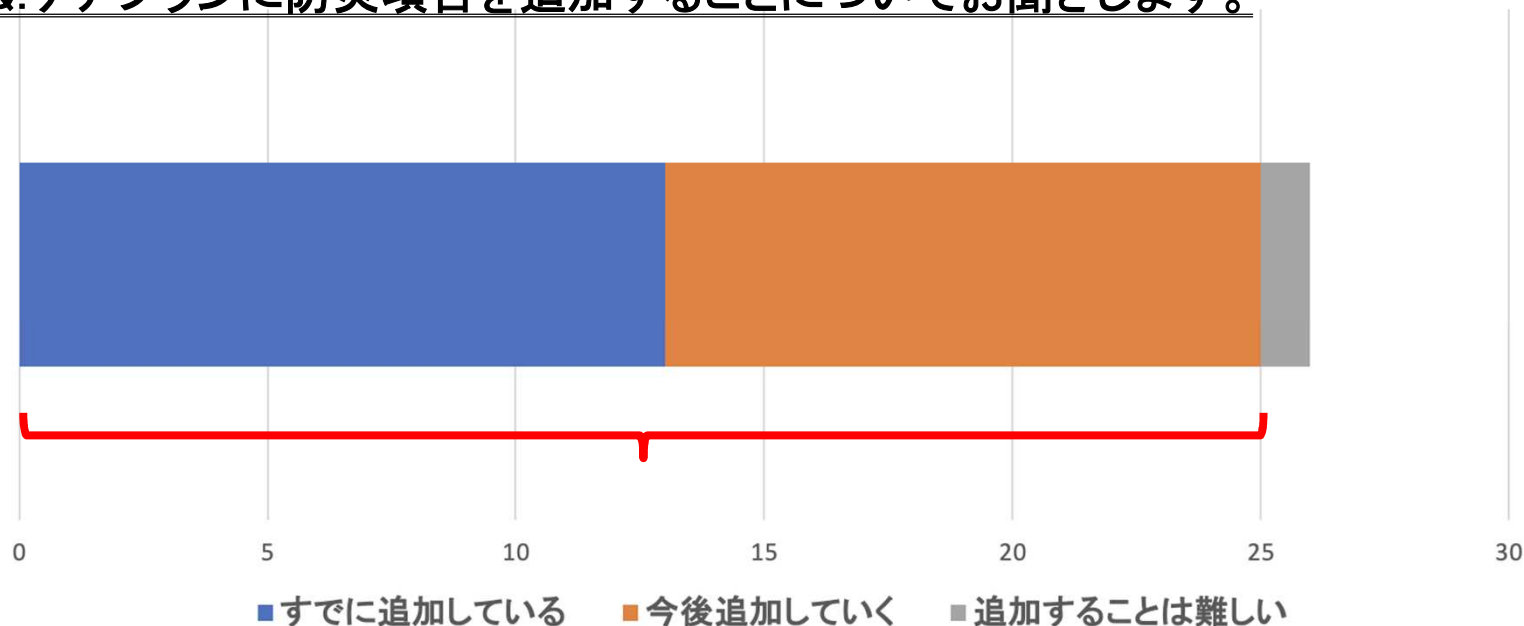


## 播磨町の取組

### 「地域で考える防災講座」福祉専門職編 実施後アンケート

10月14日「地域で考える防災講座」福祉専門職編 参加者28人

Q.ケアプランに防災項目を追加することについてお聞きします。



25人が積極的な姿勢

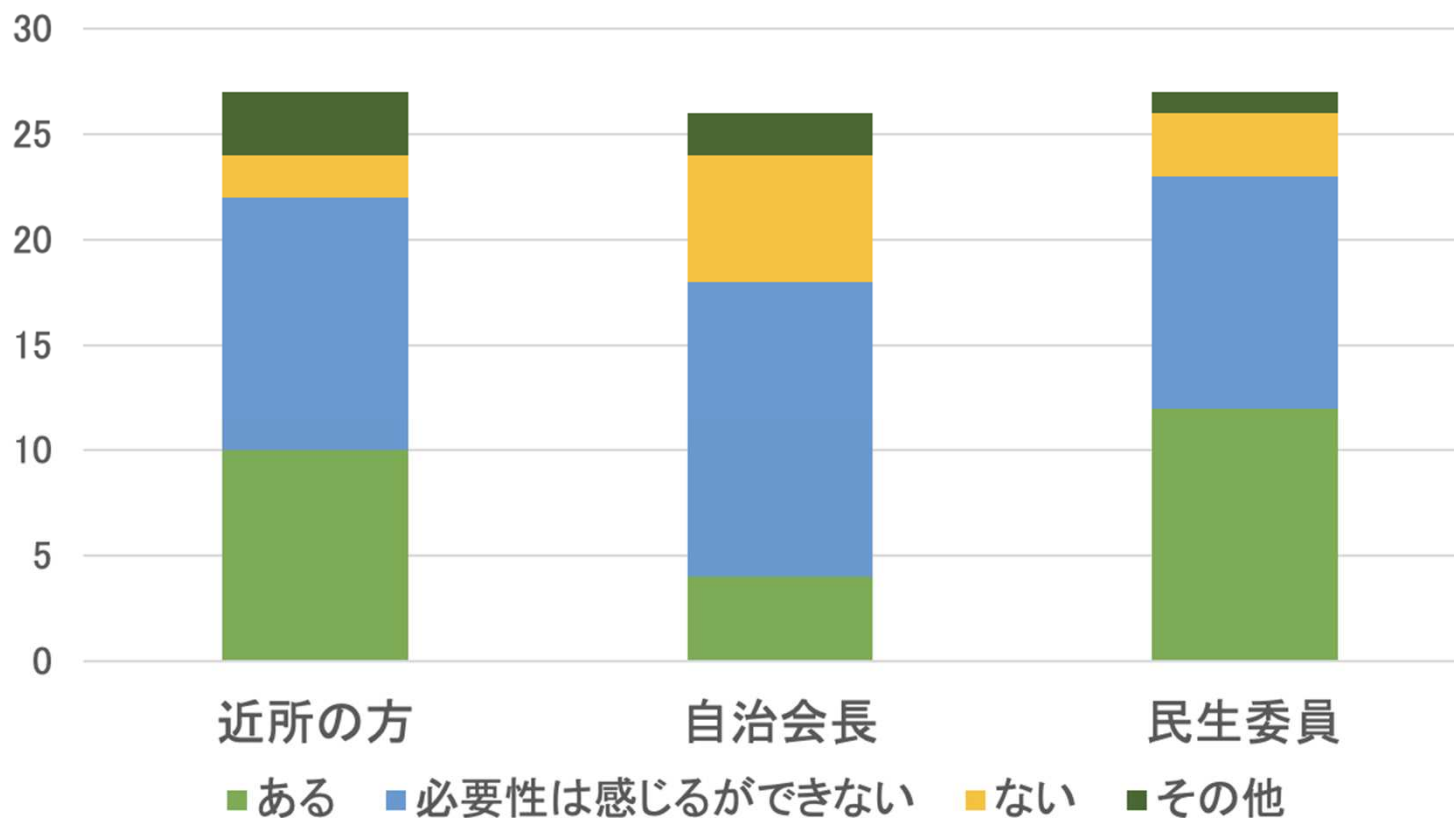


## 播磨町の取組

### 「地域で考える防災講座」福祉専門職編 実施後アンケート

10月14日「地域で考える防災講座」福祉専門職編 参加者28人

Q.利用者を支援するなかで、以下の方とコミュニケーションをとることができますか？





## 「地域で考える防災講座」福祉専門職編 からみえた課題

### 専門職からの意見を踏まえた課題

### 対策の方向性

本人

- 防災意識が低い人が多い
- 避難所への避難を迷う人が多い

専門職

- 地域とつながりたいがきっかけがない
- 寝たきりや医療的ケア児者など個別ケースへの対応を考える必要がある

地域

- 名簿が地域でどう活用されるのか
- 地域で支援する体制が整っていないの、実際に支援が行われないことになる
- 名簿（書面）情報だけでは、本人の状況はわからない

- 引き続き、専門職からの声掛けを依頼
- 要配慮者向けの啓発事業の検討

- 検討委員会、福祉専門職を中心に、地域での支援が難しい人についての避難支援体制の検討

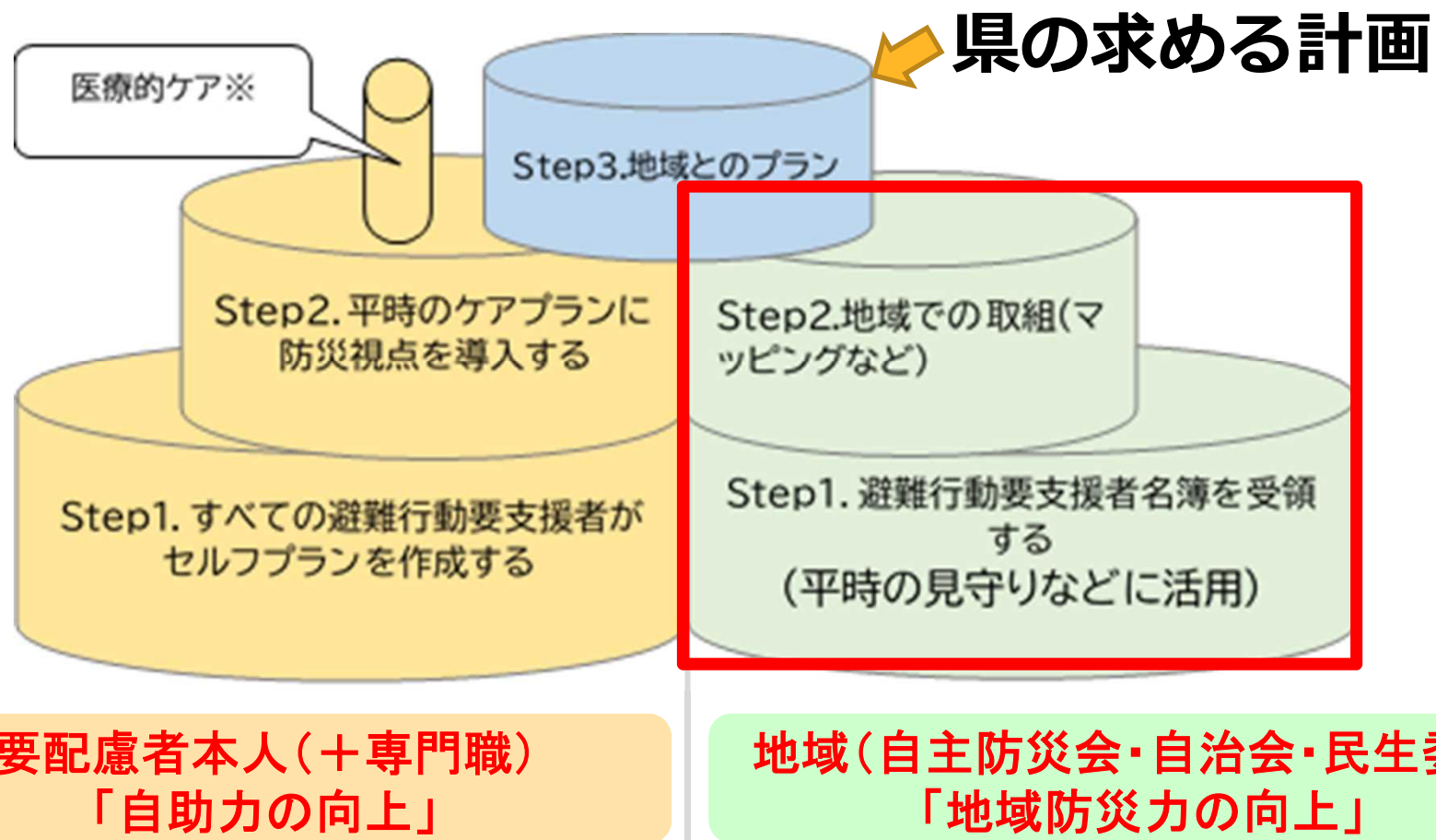
**地域の防災活動を進める必要がある**





## 播磨町の取組「防災と福祉の連携促進事業」 Harima-cho-model

『住民ひとりひとりの防災意識の向上』 & 『地域の防災力の向上』





## 地域（自主防災会・自治会・民生委員）「地域防災力の向上」 「地域で考える防災講座」の開催

### STEP①

### 自主防災会・自治会での避難行動要支援者名簿の受領

#### 現状・課題

地域への名簿提供が **8 組織**（全体 43 組織）に留まっている。

地域への名簿受領と活用を促すため、各コミセンで説明会（意見交換会）を開催  
※地域側の負担を考慮し、コミセンの協力のもと自治会長会や防災訓練など既存の集会等を活用

場 所	日 時	対象者
東部コミュニティセンター	12月11日（土） 10:00～	自治会長、自主防災会長、民生委員
西部コミュニティセンター	11月9日（水） 19:00～	自治会長
野添コミュニティセンター	11月7日（日） 19:00～ 12月5日（日） 10:00～	自治会長、自主防災会長
南部コミュニティセンター	10月9日（土） 19:00～	自治会長

#### 開催後

受領団体数が **12 組織**に増加。今後も受領団体数は増加する見込み。



## 地域（自主防災会・自治会・民生委員）「地域防災力の向上」 「地域で考える防災講座」の開催

### STEP② 名簿を活用した見守り活動やマップづくりの実施

#### 【県内の取組事例の紹介】

##### 川西市大和地区「要配慮者の安否確認訓練」

避難訓練や消火器・AED操作等の防災訓練に併せて、要配慮者の安否確認訓練と称して要配慮者宅を訪問



##### 赤穂市塩屋向自治会「避難支援マップの作成」

高齢者夫婦、障がい者、一人暮らし等に色分けして分類し、避難所の自治会館までの経路を把握できるマップを作成



#### 【②地域で可能な範囲での活動】

声かけや付き添い等、程度の軽い要支援者の地域でのアプローチ・支援を依頼

地域での名簿を活用した活動について、まちづくりアドバイザーを中心に今後支援



## 「地域で考える防災講座」 地域編 からみえた課題

### 地域からの意見を踏まえた課題

### 対策の方向性

#### 制度

- 行政からの避難行動要支援者名簿の受領や活用等についての周知不足

#### 組織

- 地域のつながりの希薄化、自治会・自主防災組織など地域内の組織の役割分担が不明、自主防災組織の基盤が脆弱化、自治会単独での活動が困難

#### 訓練・活動

- 1～2年ごとの役員交代のため、継続した取組が困難
- 自主防災会活動のマンネリ化、形骸化
- ハザードマップ以外での住民への防災についての周知方法の工夫

- わくわく講座、自主防連絡会等を通じた避難行動要支援者名簿等の制度や要配慮者支援について継続して周知

- どの組織で何に取り組むか（コミセン、自治会、自主防災等）の整理
- 平時からの見守り活動等を行う支え合い連絡会等の地域活動への支援

- 自主防への補助金交付に併せ、自主防災組織で取り組める防災、訓練メニュー等（名簿活用を含む）を提示
- 播磨町のハザードをよりリアリティに視覚でわかるような伝え方を研究



## 地域（自主防災会・自治会・民生委員）「地域防災力の向上」 「地域で考える防災講座」後に取り組みを始めた町内の事例

### STEP② 名簿を活用した見守り活動やマップづくりの実施

#### [町内の取組事例]

A

行政からの名簿は受け取らず、自主的に名簿を作成。2年に1回更新している。

C

避難所を書いた地図を各家庭に配布する予定。緊急時の連絡先をまとめる予定。

B

1月に防災士会を招いた、避難行動要支援者に関する研修会を開催予定。

D

避難行動要支援者の検討に向けた、勉強会を開催予定。



## 現段階で明らかになっている課題

